

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (3・4・15 第148回総会；須坂市、飯山市)		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教
	<input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの		<input type="checkbox"/> 社会環境
	<input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの		<input type="checkbox"/> 経済
	<input type="checkbox"/> その他 ( )		<input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	デジタル庁
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	2 自治体の情報システムの標準化・共通化における財政措置の充実について		
提案市	塩尻市		
提案要旨	<p>標準準拠システムへの移行に際し発生する、連携先システム及び連携環境等、システム間連携（標準準拠システム以外のシステムも含む）に係る改修費用についても補助金の対象とし、ベンダー対応の遅れ等、特別な事情により令和7年度中に移行が完了できない場合を含め、全額国費負担とすること等、財政措置を講じることを要望する。さらに、自治体がガバメントクラウドに接続する際に使用するネットワークについても、整備に係る費用及び運用経費を国が負担することを要望する。</p>		
提案理由	<p>自治体の情報システムの標準化・共通化に際しては「デジタル基盤改革支援補助金」が用意されているが、新システムの開発、標準化システムと非標準化システムとの連携、ガバメントクラウドへの接続通信費等、実施に必要な経費が補助対象ではなく、また、団体規模に応じて算出する上限額が定められており、十分な財源措置となっていない。</p> <p>また、システムを提供する側である情報産業サービス協会が、「人材が不足して、各自治体を十分に支援ができなくなる」などとして、令和7年度末の目標時期に懸念を示している。</p>		
現況及び課題等	<p>情報産業サービス協会は、(1)デジタル庁と地域ベンダーの連携・協力体制の構築、(2)2025年度末という目標時期の弾力的運用、(3)ガバメントクラウド利用に当たっての仕様や責任区分、費用負担などを早期に示すこと」を提言している。</p> <p>長野県内では、県及び長野県市町村自治振興組合が主体となり、全市町村を含む89団体が参加する長野県先端技術活用推進協議会の枠組の中で検討会を設置し、標準化における共通的な課題の検討を行うこととしている。</p>		
関係法令	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 (令和3年法律第40号) 令和3年9月1日施行		